

- 県内の鳥獣による農林水産物の被害額は、5億9万円(H8)をピークに年々減少し、**令和2年度の被害額は過去最少の1億6千5百万円**。
- 平成23年度に副知事を本部長とした「**大分県鳥獣被害対策本部会議**」を**設置**し、部局間、市町村及び関係機関等の連携を強化し、**①集落環境対策、②予防対策、③捕獲対策**そして**④獣肉利活用**の4つの柱で総合的に取り組む。
- 戦う集落づくり**として、集落内のえさ場や隠れ場所の除去、追い払う(集落環境対策)、防護柵で適正に農地等を囲う(予防対策)そして農家が自ら田畑に被害を与える加害獣を捕獲する捕獲対策を正しい順序で推進。
- 捕獲者の減少・高齢化により、わなの見回り労力の負担軽減が必要である。そのため、捕獲者と集落の農家等が連携したわなの見回り体制の構築、**ICT等を活用した捕獲通知システム導入しスマート捕獲**を実証。

具体的な成果

普及指導員の活動

県の鳥獣による**被害額の減少**

3億4千6百万円(H23)→

1億6千5百万円(R2)

戦う集落づくりの取り組み

○**重点集落**(H23～H26指定)

全61集落が被害ゼロを達成(R1までに)

○**予防強化集落**(H27～指定)

492集落のうち(R2)

被害ゼロ(2年以上) 191集落

被害軽減集落 244集落

有害鳥獣捕獲による捕獲頭数(H23→R2)

イノシシ 11,204頭 → 32,531頭

ニホンジカ 22,190頭 → 38,398頭

実証集落における**農作物被害の減少**

集落でのイノシシ捕獲頭数(通知システム)

臼杵市 89頭(40頭)

竹田市 12頭(12頭)

豊後大野市 58頭(4頭)

わなの見回り労力の負担軽減

臼杵市 **半日を要していた見回りが半減**

集落代表者等を対象とした**鳥獣被害対策アドバイザー養成研修**の開催でイノシシやシカの生態や対策の順序を知る。(H20～)

戦う集落内で**集落点検**(えさ場・隠れ場所の洗い出し、防護柵の点検・補修等)を実施。(H23～)

集落周辺に居ついた加害イノシシ等の効果的な捕獲のため、捕獲通知システムを導入し、**スマート捕獲の実証を開始**(R1～)

実証集落による検討会の開催と他地域への普及(R2～)

普及指導員だからできたこと

実証は、候補**地区で集落点検**を実施し、適切な集落環境と予防に取り組む予防強化集落に決定

10種類以上の捕獲通知システムの特徴を整理し、説明会で導入機種の同意を得た加害獣の効果的な**捕獲体制の構築**

大分県

総合的な鳥獣被害対策とスマート捕獲の実証

活動期間：平成23年度～（継続中）

1. 取組の背景

県内の鳥獣による農林水産物の被害額は、平成8年度の5億9千万円をピークに年々減少したものの、平成23年度の被害額は約3億5千万円と依然として高い水準でした。

そこで、平成23年度に副知事を本部長と

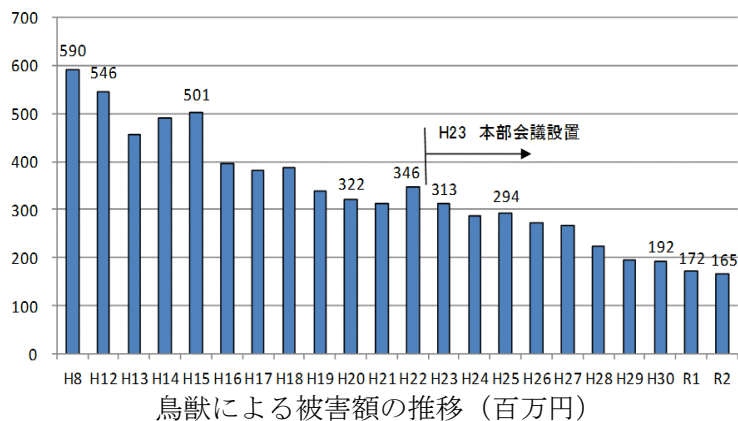
した「大分県鳥獣被害対策本部会議」を設置し、部局間、市町村及び関係機関等との連携を強化するとともに、①集落環境・予防対策、②捕獲対策、③狩猟者確保対策そして④獣肉利活用対策の4つの柱で総合的に取り組むこととしました。

具体的な取り組みの1つに「戦う集落づくり」があります。集落内のえさ場や隠れ場所の除去、追い払いを行う集落環境対策、防護柵で適正に農地等を囲い、適切な防護柵の維持管理を行う予防対策、そして農家自らが田畑に被害を与える加害獣を捕獲する捕獲対策を正しい順序で推進するものです。

一方、集落の周辺で生活しているイノシシ等は、集落のエサを覚え、親から子へと代々受け継ぎ、集落の周辺の農作物等に執着します。集落周辺に居ついている加害イノシシ等を効果的に捕獲することが課題でした。

また、捕獲者の減少や高齢化が進行しており、わなの見回り労力の負担軽減も課題であるため、捕獲者と集落の農家等がわなを見回る体制づくりの構築、令和元年度からは、ICT等を活用した捕獲通知システムの導入によるスマート捕獲の実証を開始しました。

令和2年度の被害額は過去最少の1億6千5百万円となり、これまで推進してきた鳥獣被害対策の1つ「戦う集落づくり」を、集落の方々が継続して実践した成果と考えています。しかしながら被害額の更なる軽減が今後必要となっています。



鳥獣による被害額の推移（百万円）

2. 活動内容（詳細）

「戦う集落づくり」を進めるため、集落の代表者等を対象とした鳥獣被害対策アドバイザー養成研修会を開催し、加害するイノシシ等の生態を知り、集落環境や防護柵設置時の注意点を修得してもらいます。

また、集落点検として、集落内のえさ場や隠れ場所をなくす点検活動、防護柵の補修点検を集落の代表者等と一緒にを行います。

一度集落のえさを覚えたイノシシ等は、農地への侵入ルートがないかと防護柵の周辺をうろついています。その集落に居ついたイノシシ等を農家自らが捕獲できるように、わな猟免許の取得や自衛捕獲の制度を周知します。

わなの見回り活動の労力負担が大きいことや集落周辺に居ついた加害イノシシ等を効果的に捕獲するため、令和元年度にICT等を活用した捕獲通知システム、群れ（親子）をまとめて捕獲する自動捕獲システムを導入し、3地区でスマート捕獲の実証をしました。

令和2年度は、防護柵周辺のわなにセンサーカメラを設置し、加害獣の出没時期や群れの状況を把握し、実証集落による検討会を開催しました。



集落点検（防護柵設置）

3. 具体的な成果（詳細）

県内の鳥獣による農林水産物の被害額は、令和2年度に1億6千5百万円と過去最少となりました。

「戦う集落づくり」の取組として、平成23年度から「重点集落」に61集落を指定し、集落と普及指導員が一体となって集落環境点検や効果的な防護柵の設置を指導した。令和元年度までに指定したすべてで被害がゼロとなり、県内の先進地事例となっています。

平成27年度からはイノシシやシカ等による被害が大きい集落を「予防強化集落」に指定し、集落自らが集落環境や予防対策に取り組んでいます。令和2年度までに指定した492集落のうち、2年以上被害ゼロの集落が191集落、被害が軽減した集落が244集落になっています。

県内の狩猟者は5,500人で近年横ばい傾向です。

イノシシの有害捕獲による実績は、32,531頭と全国でも高い水準となっています。集落環境・予防対策により集落周辺の加害イノシシ等を効果的に捕獲できていると考えています。

今回導入したICT等を活用したスマート捕獲の実証集落3地区では、集落環境、予防対策と併せて、防護柵周辺に設置したわなにより56頭が捕獲され、イノシシによる被害額は水稻を中心に減少しています。

実証集落の1つ臼杵市では、捕獲通知システム導入前には、集落内のわなの見回りに半日を要していたが、見回り時間が半減しています。



柵の周りに設置したわな（左）と捕獲通知システムのアンテナ（右）

4. 農家等からの評価・コメント（臼杵市 N氏）

水田は金網柵を設置しているにもかかわらず、毎年イノシシが侵入し、被害が発生していました。集落に居着いている加害イノシシ等を捕獲するため、わな猟免許を取得しましたが、わなの見回りは、半日がかかりで大変でした。今回、捕獲通知システムを導入したところ、メールで通知が来るので、見回り時間が大幅に軽減されました。わなに付ける発信機の電池残量や位置情報も便利です。

隣の地区もイノシシやシカの被害があり、加害獣を効果的に捕獲するためには、集落環境対策と適正な防護柵の設置が前提であることアドバイスします。捕獲活動の労力軽減のため捕獲通知システムの購入を薦めたいと思っています。

5. 普及指導員のコメント（森との共生推進室・主幹・河野貴可）

被害額の減少は、これまでの継続的な活動と集落で頑張る農家等の努力の賜です。

今後も本県の鳥獣被害対策は、「戦う集落づくり」として集落環境対策、予防対策そして加害獣の捕獲対策の順序で、継続的に取り組みます。

また、捕獲通知システムは様々な通信形態のものが10種類以上あり、それぞれの特徴を整理した後、集落説明会などで合意形成を図りました。

しかしながら捕獲通知システムを設置しただけで、加害イノシシ等が捕獲されるわけではありません。集落に居着いた加害イノシシ等を捕獲するためには、集落環境対策でえさ場や隠れ場所を除去し、予防対策で防護柵を適正に設置し、定期的な点検で防護柵等の補修を行うことが重要です。

これらの活動でエサに困った加害イノシシ等は、わなのエサに誘引され、捕獲効率が向上するのです。わなの設置場所、誘引エサや仕掛けの方法等を実証3地区で意見交換を行ったことで、実証集落のやる気がさらに向上したように思います。

スマート捕獲の導入により、捕獲者のわなの見回り労力が軽減しており、他の地域でも捕獲通知システムの導入を促進したいと考えています。

6. 現状・今後の展開等

本県の鳥獣による農林水産物の被害対策は、「戦う集落づくり」を中心に①集落環境対策、②予防対策そして③加害獣の捕獲対策の順序で総合的、継続的に今後も取り組んでいきます。

他方、ニホンジカは、生息分布の拡大や生息頭数の増加等により、農林作物の被害に加え、森林内の下草等の食害による土砂の流出など自然環境の被害も大きく、農林作物被害対策による捕獲と個体数の調整による捕獲を推進しています。

本県のニホンジカの捕獲頭数は、近年4万頭で推移しています。その8割が通り道にわなを仕掛け、脚等をワイヤーなどでくくる「くくりわな」での捕獲となっています。令和2年度にくくりわなに捕獲通知システムを組みわせることでより効率的な捕獲や見回り労力の軽減を図るため、ニホンジカのスマート捕獲実証を5地区で開始しました。

県内の国有林野を管理している大分・大分西部森林管理署でも捕獲通知システムを導入しており、捕獲通知システムの相互利用や連携を検討していきます。